

平成 20 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員



監 第 119 号  
平成21年8月17日

浜田市長 宇 津 徹 男 様

浜田市監査委員 水 野 文 雄

浜田市監査委員 高 原 好 人

平成20年度浜田市水道事業会計決算等の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成20年度浜田市水道事業会計決算及び関係附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 意 見	1
(1) 総括（経営状況全般について）	1
(2) 経営状況に関する個別意見	2
(3) 会計処理等に関する意見	3
(4) その他の意見	5
2 決算の状況について	6
(1) 業務実績について	6
(2) 予算の執行状況について	7
(3) 予算で定められた限度額等について	8
(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	9
(4-1) 収益的収支（損益計算書）の状況について	10
(4-2) 資本的収支の状況について	17
(5) 財政状態について（貸借対照表）	20
(6) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について	24
(7) キャッシュ・フロー計算書について（附属資料）	25
(8) 経営指標について	26
決算審査資料	
第1表 業務実績表	28
第2表 経営分析表	29
第3表 予算決算対照比較表	31
第4表 比較損益計算書	33
第5表 費用使途別比較表	35
第6表 費用節別比較表	37
第7表 貸借対照表構成表	39
第8表 料金等収納状況表	41
第9表 未収金年度別残高状況表	43
第10表 未払金明細表	44

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

## 平成20年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成20年度 浜田市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成21年6月1日から平成21年8月11日まで

### 第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか、特に留意した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成20年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、おおむね、関係法令等（現行の公営企業会計基準等）に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。但し、一部見直しの検討を要するものがあった。

## 1 意見

平成20年度水道事業会計決算審査の概要は、以下のとおりである。

### (1) 総括（経営状況全般について）

業務状況は、年度末給水人口は43,826人で11人減少しているが、年度末給水件数は20,850件で173件の増加となっている。年間有収水量は5,432,267m<sup>3</sup>で前年度と比べ2.2%減少している。有収率は83.3%で、前年度比で1.4ポイント減少しているため、原因を把握し改善に取り組まれない。

経営状況全般については、厳しい経営環境の中で、当年度は、大幅な投資事業の抑制と人件費等の費用の削減、繰上償還の実施と支払利息の抑制等の経営改革を実行している。

経営成績について、まず、収益的収支においては、収益総額は950,331,236円（前年度比3.1%の減収）、費用総額は858,072,680円（前年度比8.5%減少）となり、純利益は、92,258,556円の大幅な増益（前年度比115.4%増加）を確保している。経営改革の実行に伴い、業績は急回復を達成している。

一方、資本的収支は、収入604,039,292円（税込）に対し、支出1,100,391,909円（税込）で496,352,617円の収支不足である。損益勘定留保資金等で財源補てんされている。

財政状態については、資産総額は15,801,785,683円で、前年度比88,079,611円(0.6%)増加している。当年度末の現金預金残高は308,556,100円に減少している。

今後も給水収益の回復が見込めない中、第4期拡張事業等の投資を実施しながら、企業債の償還に努める必要があり、厳しい経営状況が予測される。また、資産の更新や維持修繕、耐震化等への対応にも多額の費用が発生することが予測される。

引き続き、「浜田市上水道事業経営改善計画」「浜田市上水道ビジョン」に基づいて、更なる経営の効率化を図るとともに、安心・安全で良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

## (2) 経営状況に関する個別意見

### ア 適正な費用計上と資金確保について

当年度末現金残高は308,556,100円、流動資産から流動負債を引いた実質的な資金余力も350,709,220円に減少している。現時点では、中長期的な視野にたった場合の資金確保が十分ではない。また、実質的な将来負担に対する費用が十分に考慮されていない。

今後も、適正な費用計上と計画的な資金確保に努められたい。

具体的な状況と見直し事項は、以下のとおりである。

#### ①企業債の元利償還の発生

当年度末の現金残高約3億1千万円に対し、負債（企業債）残高が約59億円に達しており、資金と負債のバランスを比べた場合、負債が過大であり、今後も多額の元利償還が発生する。

#### ②新規の事業投資の発生

未普及地域解消事業が当年度で終了したため、新規投資は大幅に減少していくが、今後も、第4期拡張事業等の事業が見込まれる。

#### ③資産の老朽化に伴う更新・維持修繕費用の計上（計画的な更新・修繕の実施）

当年度末の償却資産残高約136億6千万円に対し、減価償却累計額が総額約58億2千万円に達しているが、減価償却費見合いの内部留保が十分に確保されていない。

留保資金の大部分を、新たな事業投資と企業債償還に使用しているため、施設や配水管等の資産の老朽化に伴う更新・維持修繕費用に対応した資金が十分に考慮されていない。経営計画等の見直しを検討し、適正な費用計上と資金確保に努められたい。

なお、実際には、耐用年数経過後も資産を使用しており、更新費用には補助金等も充当されるが、自己資金で対応する部分の資金確保が必要である。

また、台帳上、耐用年数を大幅に経過し老朽化の度合いが進行している資産が多数見受けられた。一度に多額の費用が発生しないよう、計画的な資産の更新・維持修繕を実施していく必要がある。配水管等の老朽化は、漏水・断水の原因にもなるため、安全で安定した水供給を実現するためにも、見直しを検討されたい。

#### ④耐震化費用の計上

耐震化に対応する費用も十分に考慮されていない。耐震化への対応は進んでおらず、今後、改良等を実施する場合、多額の費用が生じる。段階的な整備を検討する必要がある。

#### ⑤簡易水道事業会計との統合に係る費用発生

平成28年度までに実施が計画される簡易水道事業会計との統合においても、多額の費用が発生することが予測される。統合に向けて経営基盤を強化することが必要である。

### イ 遊休資産の把握と有効活用について

旧相生水源地等が該当するが、具体的な活用法について十分な説明が得られなかった。(計画上では約1億2千万円程度の売却益が見込まれている。)

財政健全化法施行に伴う健全化判断比率及び公会計改革(資産・債務の改革)による連結財務4表においても、売却可能資産の把握と有効活用は、最重要課題となっている。

今後も、遊休資産の的確な把握と売却等の活用法を十分に検討されたい。

### (3) 会計処理等に関する意見

引当金の計上や建設仮勘定、減価償却の処理等の手続きを中心に審査した。

### ア 修繕引当金の計上について

維持修繕費用の計上と関連して、修繕引当金の設定基準と積算根拠の見直しを検討されたい。修繕引当金の当年度末残高は62,317,548円で、平成19年度、平成20年度は繰入れをしていない。修繕費は、平成19年度は約5,200万円、平成20年度は約5,400万円発生している。(修繕引当金からの充当は発生していない。)

今後、償却対象資産に対し、耐用年数の経過度合い、修繕見込みの予測等を勘案し、合理的に積算できる金額を引当て、負債として認識する必要がある。

また、修繕費と資本的支出の区分についても、適正に判定されたい。

具体的な見直し理由は、以下のとおりである。

#### ①実態に合わせた修繕引当金の計上

当年度末で約136億6千万円の償却対象資産に対して、約6,200万円の修繕引当金の計上は十分とは言えない。過去の修繕費発生の実績によるだけでなく、耐用年数の経過等も考慮し、修繕の見込み(大規模な定期修繕等)を把握し、十分な引当を計上されたい。資産の増加、耐用年数の経過に伴って、引当(負債)も発生、増加すべきものである。

#### ②引当金の定義の確認

本来、引当金は、当期までの発生事象に起因し、将来発生する可能性が高い費用等に対して、合理的に積算(説明)できる金額を、引当金として期間配分して繰入れるものである。企業会計上の「引当金」の定義を、再度確認し、適切な引き当てを実施する必要がある。(企業会計原則注解18を参照されたい。また、浜田市水道事業会計規程には、「修繕

引当金」は、「将来発生することが予測される多額の修繕費の準備のための引当額」と定義してある。）

## イ 適正な資産台帳の整備（資産の管理）と減価償却費の処理について

固定資産台帳等を審査した。減価償却費は、残存価額10%（有形固定資産）で、定額法により、取得時の公営企業法施行規則の法定耐用年数に従って償却している。

台帳整備と資産管理、減価償却費の処理について、一部見直しを検討されたい。

取得が昭和の初期の配水管等、法定耐用年数を大幅に経過したもの（耐用年数を20～30年以上超過）が多数見受けられた。実際に資産が使用されているか、会計上除去処理すべき資産がないか精査する必要がある。

また、実際に耐用年数経過後も資産を使用しているとしても、大幅に耐用年数を経過したものについては、計画的に維持補修・更新していくことが必要である。度の過ぎた老朽化を放置しておくことは適切ではない。

さらに、耐用年数の適用は、取得年度の基準を適用しているため、台帳に記載されている資産価額（帳簿価額）と資産の実態に誤差が生じていると推測される。大きな誤差が生じれば、帳簿上の価額と実態に乖離が生じ、貸借対照表上の資産を過大（過小）計上し、財政状態を適正に表していないことになる。

現在、管路管理システムにより確認中とのことであるが、今後、更に精査した上で、実態に合わせて修正していく必要がある。また、耐用年数の適用も実態に合わせて見直す必要がある。今後も、実態に合わせた資産管理と台帳整備に努められたい。

## ウ 建設仮勘定の計上について

平成19年度末3,011,903,910円あった残高は、平成20年度末1,070,619,323円に減少（前年度比1,941,284,587円減少）している。主に大長見ダム分1,412,294,867円と未普及地域解消分754,567,372円が本稼動に伴い資産に振替られたためである。減価償却費が翌年度以降増加する要因となる。

当年度の建設仮勘定の残高は、内田調整池分676,446,725円と第4期拡張事業382,218,497円と大麻簡水統合11,954,101円である。内田調整池分676,446,725円は完成しているが、稼動はしていないとの説明を受けた。平成22年度稼動予定のため平成23年度から減価償却費を計上することになる。

## エ 棚卸資産について

貸借対照表上の年度末たな卸し資産（貯蔵品）の期末残高は2,540,855円である。帳簿価額と実地たな卸し額は一致していた。9月末と期末の3月期末の半期ごとに実地たな卸しを実施している。在庫及び管理方法を確認し、おおむね適正に管理されていることを確認した。

## オ 会計方針の記載について

前年度の監査意見書で指摘した会計方針の記載については、当年度から改善されている。貸借対照表の資産・負債の配列方法（固定配列法の適用）、流動及び固定の区分基準（1年基準）、たな卸資産の評価基準（先入先出法）、固定資産の減価償却の方法（定額法）、引当金の計上基準（退職給与引当金及び修繕引当金）が記載された。

### (4) その他の意見

#### ア 公営企業会計基準の見直しについて

平成21年6月に総務省が「地方公営企業会計制度等研究会」を発足し、公営企業会計制度の見直しに着手した。公営企業会計基準に問題が多く、経営状況及び財政状態を、実態に合わせて適正に反映しているとは言えない。経営の観点から、実態に即した方向で見直しを検討し、独自に改善できるものは実施していく必要がある。今後の制度の動向を注視されたい。検討を要する事項は、以下のとおりである。

##### ①キャッシュ・フロー計算書について

現在の決算書及び報告書では、資金の状況が十分に把握できないため、附属資料で作成しているキャッシュ・フロー計算書の決算書への適用、記載を検討されたい。

##### ②退職給与引当金及び賞与引当金の計上 について

年度末残高は21,876,379円で、当年度は繰入れをしていない。しかし、退職手当組合に加入し負担金（17,075,664円）を負担しているにもかかわらず、本来、退職給与引当金繰入額を毎年度繰入れ、引当金を計上することが望ましい。

当年度末に全職員が自主退職したと仮定した際に、発生している退職金支給見込額を積算し、退職給与引当金として計上する必要がある。今後、健全化判断比率等や連結財務4表との整合性からも、見直しの検討が必要である。

同様に、賞与引当金も計上するのが妥当である。翌年度支払いが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担額（翌年度6月支給分、12月～5月の労働対価のうち、期末に発生している12月～3月の4ヶ月分）を負債として認識することの検討が必要である。

##### ③みなし償却制度について

固定資産に対する減価償却費が、補助金で取得した部分を控除して償却されるため、資産価値の実態を適切に表示していないことになる。また、耐用年数経過後の資産も、補助金で取得した分だけ残って計上されることになるため、今後、見直しの検討が必要である。

##### ④リース債務の認識について

事務機器、料金システム等の長期契約の中で、実質は当該物件を購入したのと同様と認められるものは、リース債務の計上を検討する必要がある。（注記で、リース資産の種類、リース料総額、未経過リース料期末残高等を記載してもよい。）

## 2 決算状況について

### (1) 業務実績について（資料第1表参照）

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

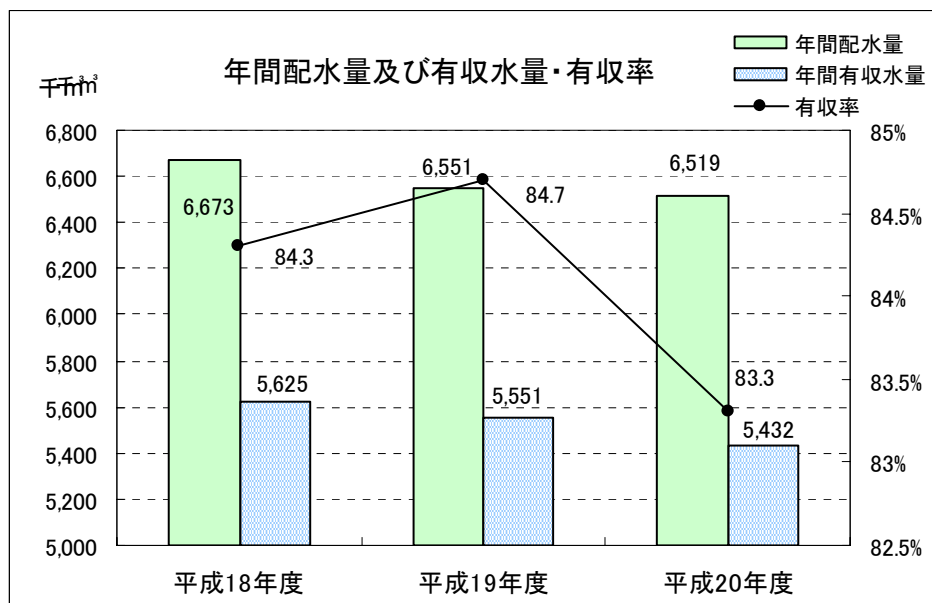
業 務 実 績 表

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	45,074	44,496	43,927	△ 569	△ 1.3
年度末給水人口(B)	人	44,392	43,837	43,826	△ 11	0.0
普及率 (B)/(A)	%	98.5	98.5	99.8	1.3	1.3
年度末給水件数	件	20,640	20,677	20,850	173	0.8
年間配水量	m <sup>3</sup>	6,672,881	6,551,304	6,518,689	△ 32,615	△ 0.5
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	18,282	17,900	17,859	△ 41	△ 0.2
年間有収水量	m <sup>3</sup>	5,624,691	5,550,669	5,432,267	△ 118,402	△ 2.2
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	15,410	15,166	14,883	△ 283	△ 1.9
有収率	%	84.3	84.7	83.3	△ 1.4	△ 1.7
配水管延長	km	422.6	441	449.2	8.2	1.8
職員数	人	31	29	24	△ 5	△ 20.8

本年度末の給水人口は、43,826人で前年度に比べて569人（1.3%）減少しているが、給水件数は20,850件で前年度に比べて173件（0.8%）増加している。

年間配水量は、6,518,689m<sup>3</sup>で前年度に比べて32,615m<sup>3</sup>（0.5%）減少となり、年間有収水量は、5,432,267m<sup>3</sup>で前年度に比べて118,402m<sup>3</sup>（2.2%）減少している。

有収率は、83.3%で前年度に比べて1.4ポイント減少しているため、改善に取り組まれない。配水管等の老朽化が影響していないかなど、原因について調査されたい。



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	比較増減	収入率
水道事業収益	988,941,000	994,637,552	5,696,552	100.6
営業収益	929,353,000	937,423,452	8,070,452	100.9
営業外収益	59,586,000	56,406,300	△ 3,179,700	94.7
特別利益	2,000	807,800	805,800	40,390.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執行率
水道事業費用	941,633,000	881,201,315	60,431,685	93.6
営業費用	746,675,000	702,844,141	43,830,859	94.1
営業外費用	192,433,000	177,400,331	15,032,669	92.2
特別損失	2,000,000	956,843	1,043,157	47.8
予備費	525,000	0	525,000	0.0

収益的収入の決算額は、994,637,552円で予算額に対し100.6%の収入率となっている。収益的支出の決算額は、881,201,315円で予算額に対して93.6%の執行率となり、不用額は60,431,685円である。主なものは、減価償却費や支払利息等である。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	比較増減	収入率
資本的収入	663,294,000	604,039,292	△ 59,254,708	91.1
工事負担金	48,657,000	52,403,416	3,746,416	107.7
国庫補助金	91,600,000	91,600,000	0	100.0
企業債	387,800,000	325,100,000	△ 62,700,000	83.8
出資金	88,800,000	88,509,985	△ 290,015	99.7
他会計補助金	46,421,000	46,421,602	602	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
その他資本収入	6,000	4,289	△ 1,711	71.5

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,137,237,000	1,100,391,909	116,000,000	36,845,091	96.8
建設改良費	691,792,000	654,947,392	116,000,000	36,844,608	94.7
企業債償還金	445,445,000	445,444,517	0	483	100.0

資本的収入の決算額は、604,039,292円で予算額に対して91.1%の収入率となっている。企業債62,700,000円の減少などによるためである。

資本的支出の決算額は1,100,391,909円で、予算額に対して96.8%の執行率となっている。建設改良費116,000,000円を翌年度に繰越している。

### (3) 予算で定められた限度額等について

平成20年度浜田市水道事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりとなっている。

#### ア 企業債について

起債の限度額は、予算に定められた範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率
企業債	387,800,000	325,100,000	83.8

#### イ 一時借入金について

一時借入金は、限度額1,000,000,000円に対して、借入れは行なわれなかった。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額201,134,000円(税込)に対して、3月末決算額は198,981,829円となっている。交際費は、予算額105,000円に対して決算額は0円となっている。いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
職員給与費	201,134,000	198,981,829	△2,152,171	98.9
交際費	105,000	0	△105,000	0

#### エ 他会計からの補助金について

建設改良事業等のため浜田市一般会計から受ける補助金は、予算額101,383,000円に対して決算額は98,165,052円であり、予算の範囲内で執行されている。

#### オ たな卸資産の購入限度額について

購入限度額18,900,000円に対するたな卸資産の購入額は、6,677,868円(うち仮払消費税317,992円)であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の推移

（単位：円・税込）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
水道事業収益	1,057,103,585	1,025,518,072	994,637,552
水道事業費用	995,212,118	952,861,414	881,201,315
収益的収支計	61,891,467	72,656,658	113,436,237
資本的収入	873,583,407	886,808,255	604,039,292
資本的支出	1,230,370,304	1,819,355,861	1,100,391,909
資本的収支計	△ 356,786,897	△ 932,547,606	△ 496,352,617

水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書で現される）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

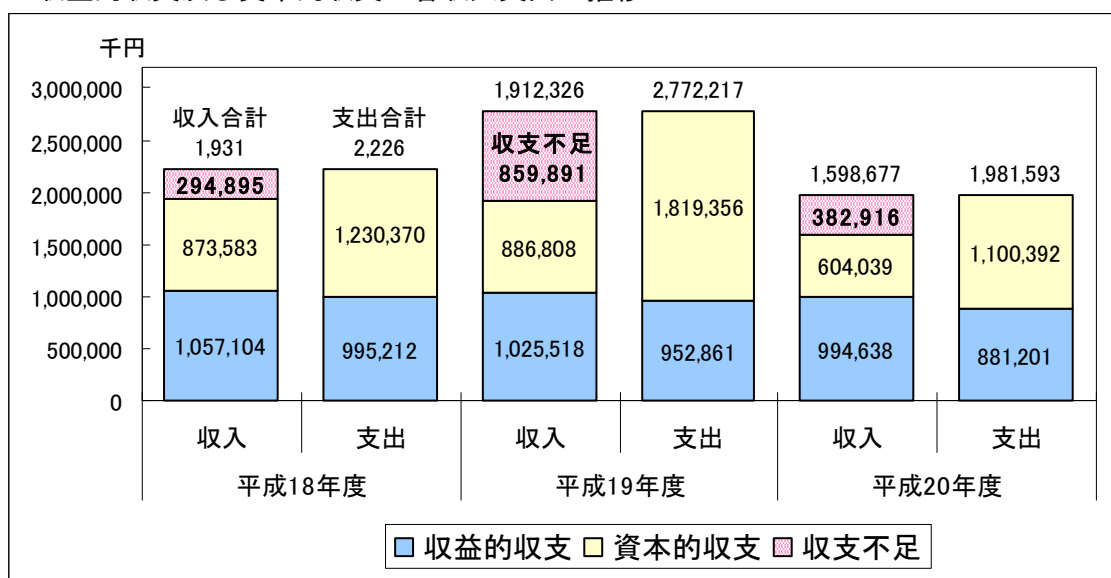
収益的収支においては、収益総額は994,637,552円（前年度比3.0%の減収）、費用総額は881,201,315円（前年度比7.5%減少）となり、収益的収支は113,436,237円（税込）となっている。

一方、資本的収支においては、収入604,039,292円（前年度比31.9%の減収）に対し、支出は1,100,391,909円（前年度比39.5%減少）で、496,352,617円の収支不足となっている。収支不足分は過年度分損益勘定留保資金等で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせた場合、総収入額は1,598,676,844円、総支出は1,981,593,224円となり、382,916,380円の収支不足になっている。

収支不足分は、過去の内部留保資金等から補てんする結果になっている。

収益的収支及び資本的収支の各収入支出の推移



## (4-1) 収益的収支（損益計算書）の状況について

## 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成18年度 (消費税抜)	平成19年度 (消費税抜)	平成20年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増 減	増減率
総 収 益	1,011,972,671	980,920,420	950,331,236	△ 30,589,184	△ 3.1
総 費 用	986,221,061	938,095,279	858,072,680	△ 80,022,599	△ 8.5
営 業 収 益	930,734,391	908,406,749	893,129,251	△ 15,277,498	△ 1.7
営 業 費 用	764,081,139	726,052,548	694,064,869	△ 31,987,679	△ 4.4
営 業 利 益	166,653,252	182,354,201	199,064,382	16,710,181	9.2
営 業 外 収 益	81,188,167	72,054,737	56,394,185	△ 15,660,552	△ 21.7
営 業 外 費 用	219,632,610	210,723,509	163,096,531	△ 47,626,978	△ 22.6
経 常 利 益	28,208,809	43,685,429	92,362,036	48,676,607	111.4
特 別 利 益	50,113	458,934	807,800	348,866	76.0
特 別 損 失	2,507,312	1,319,222	911,280	△ 407,942	△ 30.9
当年度純利益	25,751,610	42,825,141	92,258,556	49,433,415	115.4
前年度繰越利益剰余金	3,305,000	27,656,610	67,981,751	40,325,141	145.8
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	29,056,610	70,481,751	160,240,307	89,758,556	127.4

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は950,331,236円（税抜）となり、前年度比で3.1%減少している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は858,072,680円（税抜）となり、前年度比で8.5%と大幅に削減している。

その結果、営業収益は893,129,251円と減収であるが、営業利益は199,064,382円、営業外収支を加えた経常利益は92,362,036円の大幅な増益を確保している。

これに特別損益を加えた当年度純利益は92,258,556円の大幅な増益となり、前年度繰越利益剰余金を足した当年度未処分利益は160,240,307円となっている。

なお、収益的収支の収益及び費用の内訳は次のとおりである。

## 収 益 内 訳

(単位：円・%)

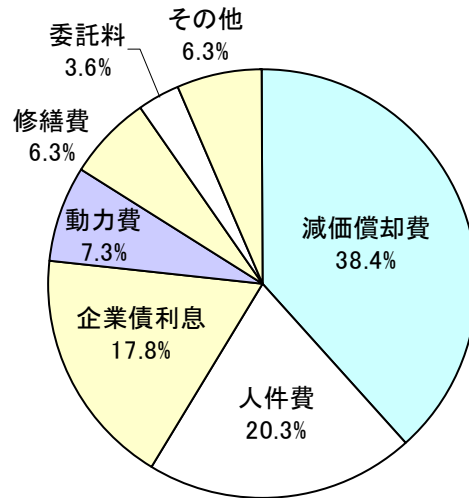
区 分		平成18年度 (消費税抜)	平成19年度 (消費税抜)	平成20年度 (消費税抜)	比 較	
					増 減	増減率
営業 収益	給水収益	884,917,165	872,550,868	853,335,503	△ 19,215,365	△ 2.2
	受託工事収益	329,628	50,280	69,056	18,776	37.3
	その他営業収益	45,487,598	35,805,601	39,724,692	3,919,091	10.9
	計	930,734,391	908,406,749	893,129,251	△ 15,277,498	△ 1.7
営業 外収益	他会計負担金	21,704,088	20,972,928	3,169,329	△ 17,803,599	△ 84.9
	他会計補助金	47,054,022	48,952,488	51,743,450	2,790,962	5.7
	受取利息及び配当金	0	575,944	143,834	△ 432,110	△ 75.0
	雑収益	12,430,057	1,553,377	1,337,572	△ 215,805	△ 13.9
	計	81,188,167	72,054,737	56,394,185	△ 15,660,552	△ 21.7
特別利益		50,113	458,934	807,800	348,866	76.0
合 計		1,011,972,671	980,920,420	950,331,236	△ 30,589,184	△ 3.1

## 費 用 内 訳

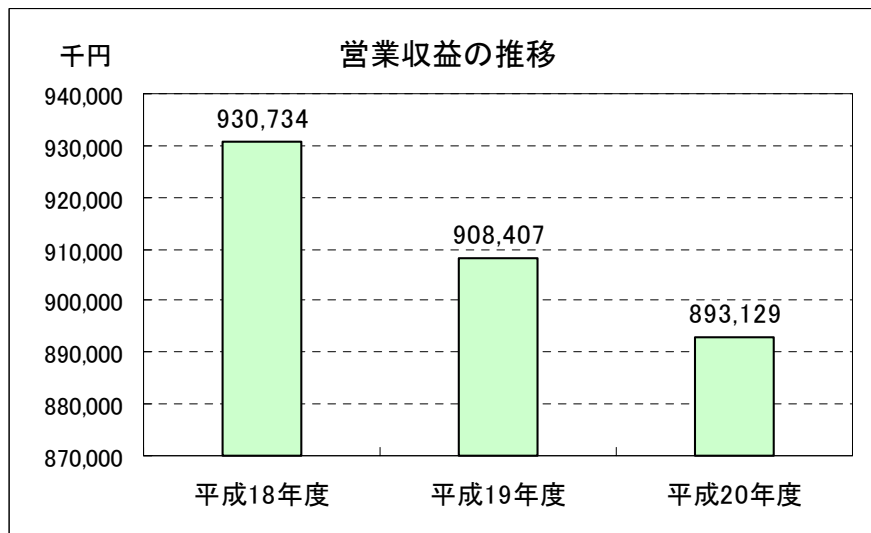
(単位：円・%)

区 分		平成18年度 (消費税抜)	平成19年度 (消費税抜)	平成20年度 (消費税抜)	比 較	
					増 減	増減率
営業 費用	人件費	215,215,200	201,481,128	174,077,305	△ 27,403,823	△ 13.6
	備消耗品費	2,126,078	2,253,904	1,223,278	△ 1,030,626	△ 45.7
	通信運搬費	8,153,399	8,285,323	8,944,008	658,685	8.0
	委託料	30,521,470	35,022,910	30,893,712	△ 4,129,198	△ 11.8
	賃借料	7,335,146	5,874,788	6,167,927	293,139	5.0
	修繕費	83,378,398	52,114,018	54,374,802	2,260,784	4.3
	動力費	55,818,514	56,122,670	62,387,647	6,264,977	11.2
	材料費	4,162,000	4,663,055	3,937,338	△ 725,717	△ 15.6
	固定資産除却費	19,077,832	14,312,818	8,166,616	△ 6,146,202	△ 42.9
	減価償却費	325,384,847	329,651,207	329,471,766	△ 179,441	△ 0.1
	燃料費	1,008,286	1,221,700	1,274,044	52,344	4.3
	その他	11,899,969	15,049,027	13,146,426	△ 1,902,601	△ 12.6
計		764,081,139	726,052,548	694,064,869	△ 31,987,679	△ 4.4
営業 外費用	企業債利息	202,468,473	196,695,700	153,160,552	△ 43,535,148	△ 22.1
	借入金利息	0	0	0	0	
	その他雑支出	17,164,137	14,027,809	9,935,979	△ 4,091,830	△ 29.2
計		219,632,610	210,723,509	163,096,531	△ 47,626,978	△ 22.6
特別損失		2,507,312	1,319,222	911,280	△ 407,942	△ 30.9
合 計		986,221,061	938,095,279	858,072,680	△ 80,022,599	△ 8.5

### 収益的収支 費用内訳



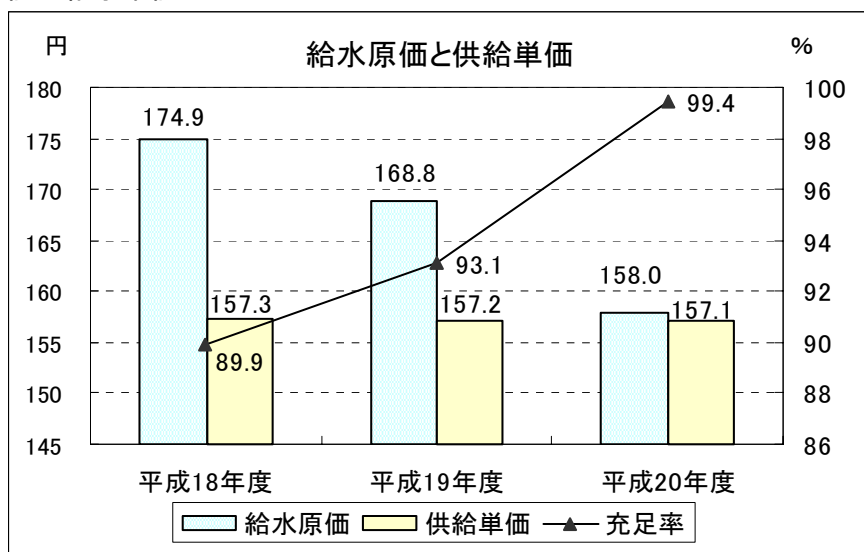
### ア 営業収益（給水収益等）の状況について



営業収益は893,129,251円で、前年度に比べ15,277,498円（1.7%減少）の減収となっている。収益の主体である給水収益は853,335,503円となり、収益全体の89.8%（前年度89.0%）を占め、前年度比で2.2%の減収である。減収基調に変化はなく、今後も大きな改善は見込めない。

今年度は、給水人口は横ばいであるが、年間有収水量が前年度比で2.2%減少している。有収水率は83.3%（前年度84.7%）となり、前年度比で1.7%減少しているため、改善を図る必要がある。

## 給水原価と給水単価について

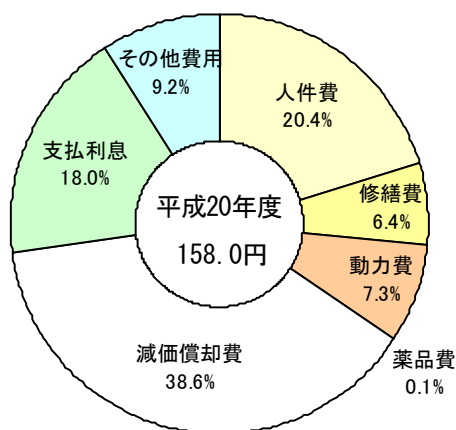


平成20年度給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>あたりに要する費用）は158円0銭で、供給単価（有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益）は157円10銭である。

（単位：円・%）

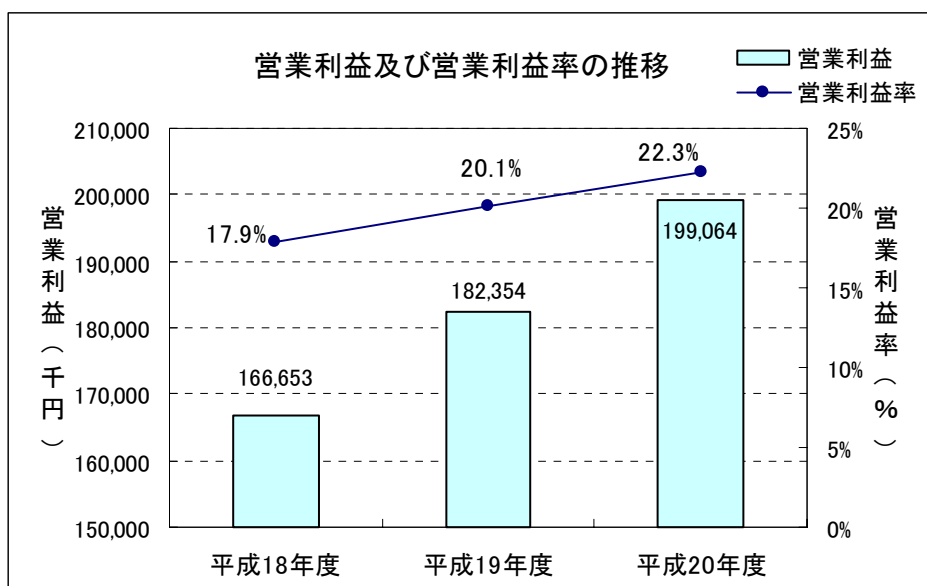
区 分	1 m <sup>3</sup> あたりの給水原価			構成比率
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
人 件 費	38.2	36.3	32.1	20.3
修 繕 費	14.8	9.4	10.0	6.3
動 力 費	9.9	10.1	11.5	7.3
薬 品 費	0.2	0.2	0.2	0.1
減価償却費	57.7	59.4	60.7	38.4
支 払 利 息	35.9	35.4	28.2	17.9
そ の 他 費 用	18.3	18.0	15.2	9.6
計	174.9	168.8	158.0	100.0

## 給水原価割合



年間有収水量の減少に伴い、営業収益も減少傾向にあるが、人員削減等による大幅なコスト削減により、供給単価に対する給水原価の割合となる充足率（給水に要する費用が料金収入でどのくらい回収されているかを示す）は増加傾向にある。今後も、経営の健全化を図り、高い充足率が維持されるよう努められたい。

## イ 営業利益及び営業利益率の状況について



\*営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合を表す。

営業利益は、営業収益893,129,251円から営業費用694,064,869円を引いた199,064,382円となり、前年度に比べ16,710,181円の大幅な増益（9.2%増加）を確保している。

営業費用のうち主なものは、人件費174,077,305円（13.6%減少）及び減価償却費329,471,766円（0.1%減少）である。修繕費は54,374,802円で、前年度比で4.3%増加している。今年度は、資産減耗費として固定資産除却費8,166,616円を計上している。

営業収益は減収基調であるが、人件費等の営業費用を大幅に削減し、営業利益を確保し、営業利益率は22.3%（2.2ポイント増加）に達している。

### 人件費について

収益的収支における人件費は174,077,305円で、前年度比で13.6%減少している。今年度は、計画を上回る5名の職員削減に努め、職員数は24名となっている。

なお、資本的収支における人件費25,463,417円（前年度比12.3%減少）を合わせると、水道事業会計における総人件費は199,540,722円となり、前年度に比べて、30,978,588円（13.4%）削減しており、経営改善努力が成されている。

(単位：人・円)

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較
職 員 数	24	29	△ 5
総 人 件 費	199,540,722	230,519,310	△ 30,978,588

## 減価償却費（建設仮勘定の振替等）について

当年度の固定資産の減価償却費は329,471,766円で、費用の中で最大の38.4%を占めている。当年度の減価償却費は前年度と比べて横ばいである。平成20年度は大幅に事業を抑制しているため、その効果は翌年度以降に現れる。

なお、減価償却費は、本来、償却資産の価値の減耗に伴う費用負担を期間配分することが目的であり、今後の資産の更新等に対応するものである。減価償却費見合いの資金を十分確保し、資産の更新や維持修繕に対応するよう努める必要がある。

また、減価償却費の会計処理について、固定資産台帳等を審査した結果、意見でも指摘したように、台帳と資産の管理について見直しの検討が必要である。実態に合わせて財政状態を適正に表すよう、今後も見直しを図りたい。

## 建設仮勘定残高の推移について

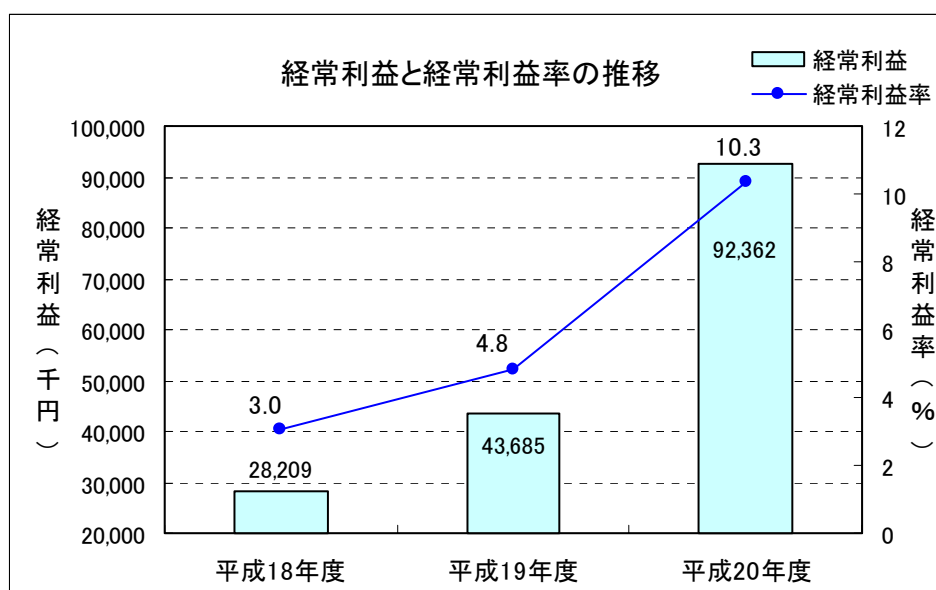
(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
建設仮勘定年度末残高	2,891,085,062	3,011,903,910	1,070,619,323

平成19年度末3,011,903,910円あった残高は、平成20年度末1,070,619,323円に減少（前年度比1,941,284,587円減少）している。

平成20年度は、主に大長見ダム建設仮勘定1,412,294,867円と未普及地域解消建設仮勘定754,567,372円の稼働に伴い、有形固定資産に振替えられている。減価償却費が翌年度以降、増加する要因となる。当年度の建設仮勘定の残高は、内田調整池分676,446,725円と第4期拡張事業382,218,497円と大麻簡水統合11,954,101円である。

## ウ 経常利益及び経常利益率の状況について



\* 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

営業利益199,064,382円に営業外収支△106,702,7346円を加味した、経常利益は92,362,036円となり、大幅な増益を確保している（前年度比で111.4%の増加）。

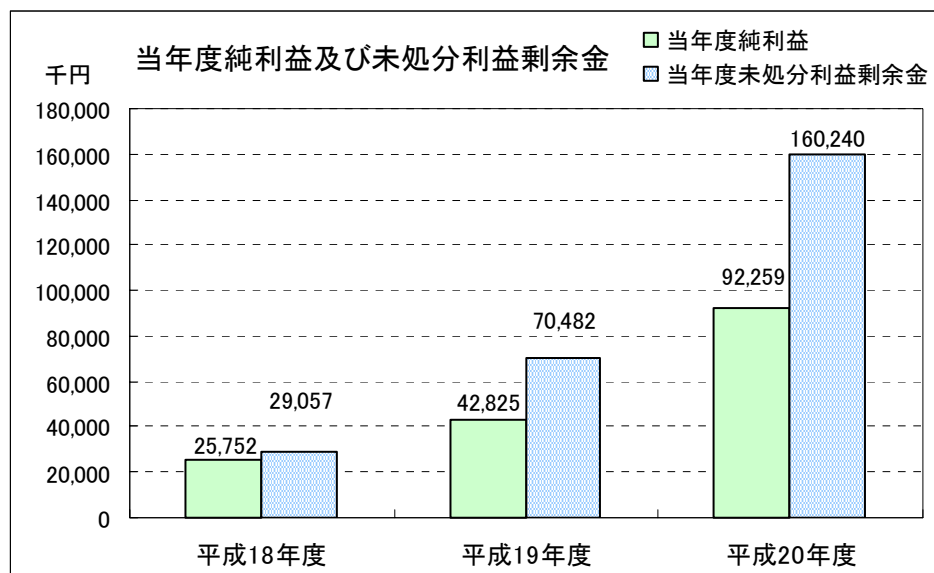
営業外収益は、56,394,185円で前年度比21.7%減少している。他会計負担金の大幅な減少（前年度比84.9%の減少）による。

営業外費用も163,096,531円で、前年比で22.6%減少している。繰上償還等の実施により企業債の支払利息が153,160,552円となり、前年度比で22.1%と大幅に減少したことによる。この結果、営業収益に対する経常利益率は10.3%となり、前年度比で5.5ポイントの大幅な改善を達成している。

### 支払利息の軽減について

営業外費用として、当年度は、153,160,552円の企業債利息の支払負担が発生しているが、負担は43,535,148円減少（前年度比22.1%減少）している。平成19年度に552,046,554円、平成20年度に187,842,277円の繰上償還を実施している効果が現れている。

### エ 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について



特別損失は、水道料の時効による不納欠損等である911,280円（税抜）であり、特別利益は、平成19年度消費税及び地方消費税納付額の減額修正に伴う過年度損益修正益807,800円の計上である。当年度の最終的な純利益額は92,258,556円となり、大幅な増益を確保している（前年度比115.4%増加）。

### 不納欠損額の推移について（税込）

（単位：円）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不納欠損額	2,622,092	1,342,065	956,843

平成20年度の不納欠損額は、956,843円（税込）となっている。

#### (4-2) 資本的収支の状況について

##### ア 資本的収入及び支出の状況（推移）について

##### 収 入

(単位：円・税込)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資本的収入	873,583,407	886,808,255	604,039,292
工事負担金	66,228,450	35,585,370	52,403,416
国庫補助金	241,500,000	210,000,000	91,600,000
企業債	298,800,000	395,200,000	325,100,000
出資金	233,091,263	203,019,559	88,509,985
他会計補助金	33,957,835	41,940,596	46,421,602
固定資産売却代金	0	1,057,167	0
その他資本収入	5,859	5,563	4,289

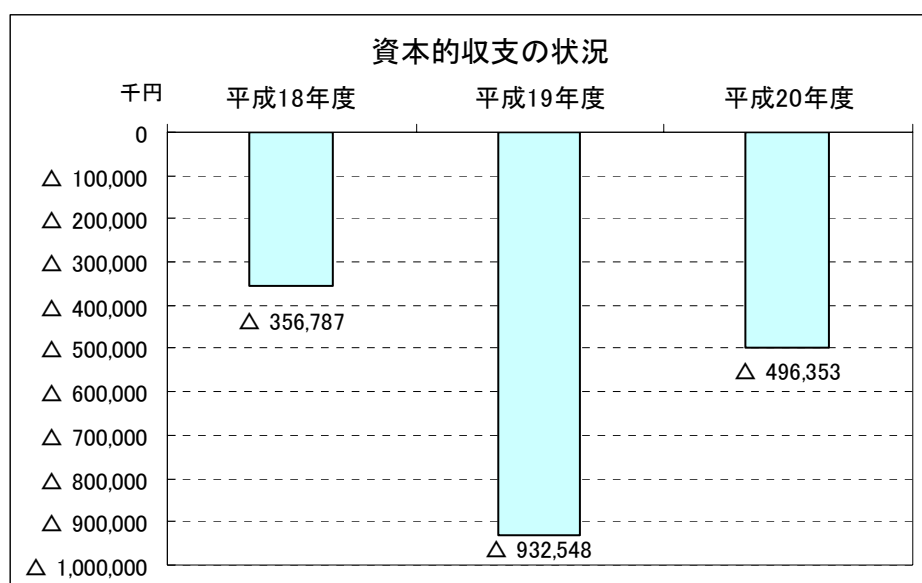
##### 支 出

(単位：円・税込)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資本的支出	1,230,370,304	1,819,355,861	1,100,391,909
建設改良費	924,682,089	944,492,576	654,947,392
企業債償還金	305,688,215	874,863,285	445,444,517

資本的収入は604,039,292円で、前年度と比べ282,768,963円（31.9%）と大幅に減少している。国庫補助金と一般会計からの出資金が減少したためである。

資本的支出は1,100,391,909円で、前年度と比べ718,963,952円（39.5%）と大幅に減少している。事業の抑制により建設改良費は前年度比30.7%減少している。企業債の償還も前年度比49.1%に抑えている。



## 資本的収支の財源補てんについて

資本的収入額 604,039,292円に対し、資本的支出額は 1,100,391,909円となり、496,352,617円の収支不足となっている。収支不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,943,509円、減債積立金 2,500,000円、過年度分損益勘定留保資金314,742,888円、当年度分損益勘定留保資金149,166,220円で補てんされている。

当年度末の補てん財源に見合う資金の確保が必要である。補てん財源経過表に計上されている268,552,448円に対し、当年度末の流動資産482,291,180円から流動負債131,581,960円を差し引いた実質の資金余力として350,709,220円（前年度比9.8%減少）を確保している。

しかし、前述の意見でも指摘したように、年度末現金残高が308,556,100円、実質的な資金余力も350,709,220円に減少している。中長期的な視野にたった場合、資金確保が十分と言えないため、計画的な資金確保に努める必要がある。

## 建設改良工事について

主なものは、水道未普及地域解消事業として美川南地区送配水管新設工事等、第4期拡張事業として竹迫配水地場内整備工事等、浜田三隅道路整備事業関係に伴う工事として熱田地区配水管移設工事等が施工されている。

平成20年度は654,947,392円の工事が施工されているが、前年度比で289,545,184円の抑制（30.7%減少）に努めている。

## 遊休資産の把握と有効活用について

平成20年度は、固定資産の売却は実施していない。

これについても、意見で述べたとおり、保有する遊休資産（旧相生水源地等）の積極的な活用を検討する必要がある。遊休資産の的確な把握に努め、従来の手法にとらわれず検討策を講じ、資産の売却・活用を促進する必要がある。

## イ 一般会計からの繰入金について

市一般会計からの繰入れについては、次のとおりである。

収益的収入としては、営業収益の内の659,291円、営業外収益の他会計負担金3,169,329円と他会計補助金51,743,450円で、合計55,572,070円となっている。

資本的収入としては、出資金の88,509,985円と他会計補助金の46,421,602円、工事負担金の内の4,246,275円で、合計139,177,862円となっている。

収益的収支と資本的収支における、市からの繰入金の総合計は194,749,932円で前年度比126,961,566円（39.5%）の減少となっている。

一般会計からの繰入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減	増減率	備 考
<b>収益的収入</b>					
負担金	659,291	894,776	△ 235,485	△ 26.3	営業収益
他会計負担金	3,169,329	20,972,928	△ 17,803,599	△ 84.9	営業外収益
他会計補助金	51,743,450	48,952,488	2,790,962	5.7	営業外収益
収益的収入合計	55,572,070	70,820,192	△ 15,248,122	△ 21.5	
<b>資本的収入</b>					
出資金	88,509,985	203,019,559	△ 114,509,574	△ 56.4	
他会計補助金	46,421,602	41,940,596	4,481,006	10.7	
他会計負担金	4,246,275	5,931,151	△ 1,684,876	△ 28.4	工事負担金
資本的収入合計	139,177,862	250,891,306	△ 111,713,444	△ 44.5	
合 計	194,749,932	321,711,498	△ 126,961,566	△ 39.5	

収益的収入における一般会計からの繰入金の主なものは、他会計負担金における大長見ダム負担金1,559,011円、他会計補助金における未普及維持管理費7,627,616円などである。

資本的収入における繰入金の主なものは、未普及解消事業出資金88,509,985円、他会計補助金における分庁舎建設費他元金44,131,605円などである。

総合計は、194,749,932円で、前年度と比べ126,961,566円（39.5%）減少している。その内、基準外の繰入金は111,946,000円となっている。

## (5) 財政状態について（貸借対照表）

## 貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		企業債	59,370,539
土地	483,042,339	引当金	84,193,927
建物	511,007,954	退職給与引当金	21,876,379
構築物	12,263,985,172	修繕引当金	62,317,548
機械及び装置	869,160,707		0
車両運搬具	3,792,600	固定負債合計	143,564,466
工具器具及び備品	9,645,424	流動負債	0
建設仮勘定	1,070,619,323	未払金	130,881,960
有形固定資産合計	15,211,253,519	その他流動負債	700,000
無形固定資産		流動負債合計	131,581,960
施設利用権	108,240,984		0
無形固定資産合計	108,240,984		0
固定資産合計	15,319,494,503	負債合計	275,146,426
流動資産		資本の部	
現金預金	308,556,100	資本金	
未収金	171,194,225	自己資本金	3,969,108,559
貯蔵品	2,540,855	借入資本金(企業債)	5,842,270,787
短期貸付金	0	資本金合計	9,811,379,346
流動資産合計	482,291,180	剰余金	0
		資本剰余金	5,555,019,604
		利益剰余金	160,240,307
		剰余金合計	5,715,259,911
		資本合計	15,526,639,257
資産合計	15,801,785,683	負債資本合計	15,801,785,683

## ア 資産

資産総額は15,801,785,683円で、前年度比で88,079,611円（0.6%）増加している。

このうち有形固定資産が15,211,253,519円で、資産総額の96.3%を占めている。当年度は、建設仮勘定が1,941,284,587円減少し、構築物が2,060,495,141円増加している。これは、大長見ダム関連工事1,412,294,867円と未普及地域解消事業754,567,372円が、工事完成に伴い建設仮勘定から構築物に振替えられたためである。

流動資産は482,291,180円で、前年度比で202,943,110円（29.6%）の大幅な減少となっている。資金的収支の財源補てん、企業債の繰上償還等によるためである。

現金預金残高は308,556,100円となっており、前年比で251,419,999円（44.9%）の大幅な減少となっている。

## 未収金の状況について

### 給水未収金の推移

（単位：円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給水未収金(現年度分)	81,466,955	81,127,082	141,524,986
給水未収金(過年度分)	5,846,660	4,014,099	2,918,457

給水未収金144,443,443円のうち、現年度分は141,524,986円、過年度分は2,918,457円となっている。前年度と比べて59,302,262円（69.7%）増加している。現年度分の未収金の大半は給水料金で、システム上、翌月に入金されるため、3月末時点で未収金を計上したものである。当年度未収金は、口座引落しが25日から月末に変更となったため、入金処理が翌月にずれることにより金額が増加している。

## イ 負債について

固定負債は143,564,466円で、前年度比で4,760,658円（3.2%）減少している。

流動負債は131,581,960円で、前年度に比べて164,730,621円（55.6%）と大幅に減少している。これは未払金が減少したことによるものである。主な未払金は、工事請負費103,357,000円（前年度比57.2%減）、修繕費8,839,440円（前年度比37.0%減）等である。

### 実質負債額について

固定負債に計上されている143,564,466円と流動負債に計上されている131,581,960円以外に、資本金の内の借入資本金5,842,270,787円は企業債であり、実質は有利子負債である。借入資本金の企業債を足した実質的な債務合計は6,117,417,213円で、総資産に対する負債の比率は、38.7%で微減している。

### 企業債残高について

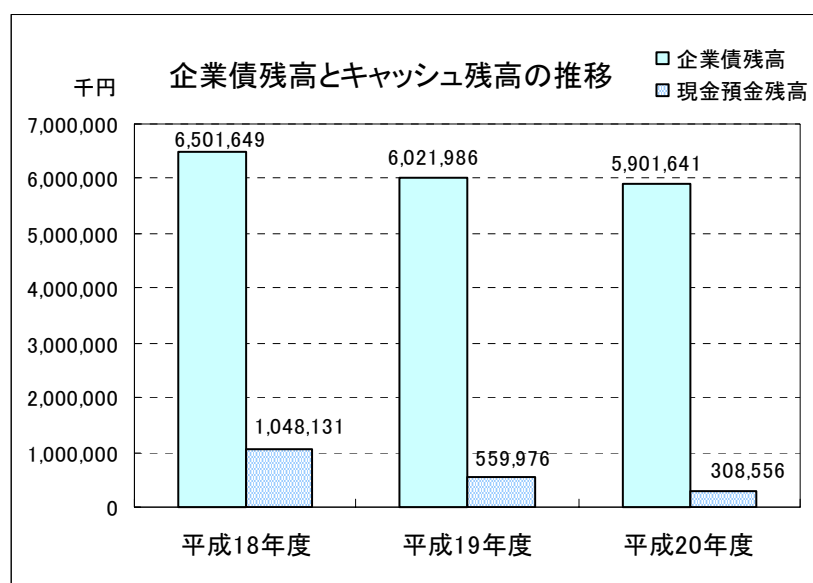
本年度末における企業債の未償還残高は5,901,641,326円となっており、前年度より120,344,517円（2.0%）減少している。債務の削減に伴い支払い利息も抑制され、当年度は153,160,552円となっている。一方、現金預金も大幅に減少している。（前年度比44.9%減少）

負債残高約59億円に対し、資金は約3億1千万円程度しか残っていないため、有利子負債の返済と資金の確保について、中長期的な視点にたった検討が必要である。

## 企業債残高と資金残高の推移

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
企業債残高	6,501,649,128	6,021,985,843	5,901,641,326
支払利息額	202,468,473	196,695,700	153,160,552
現金預金残高	1,048,130,512	559,976,099	308,556,100



## 引当金の計上について

### 修繕引当金について

平成20年度は繰入れしていない。修繕費は、平成20年度は約5,400万円発生している。修繕引当金からの充当は発生していない。

意見で述べたように、修繕引当金の計上について、設定基準と積算根拠の見直しを検討する必要がある。償却対象資産に対し、過去の実績によるだけでなく、耐用年数の経過度合い、修繕見込みの予測等を勘案し、合理的に積算できる金額を引当て負債として認識する必要がある。

### 退職給与引当金について

合併後、退職手当組合に加入したため引当金への繰入れはしていない。当年度末残高は21,876,379円となっている。

退職手当組合に加入し、負担金(17,075,664円)を負担しても、企業会計上、退職給与引当金繰入額を毎年度計上する必要がある。当年度末に全職員が自主退職したと仮定した際に、発生している退職金支給見込額を積算し、退職給与引当金として計上することが望ましい。今後、公営企業会計自体の見直しや連結財務4表との整合性を考慮して、見直しを検討する必要がある。

## ウ 資本について

資本金は9,811,379,346円で、前年度比で26,274,193円（0.3%）減少している。自己資本金は3,969,108,559円で、91,009,985円（2.3%）増加している。

剰余金は5,715,259,911円で、前年度比で283,845,083円（5.2%）増加している。剰余金のうち、資本剰余金は5,555,019,604円で、前年度に比べて194,086,527円（3.6%増加）している。

利益剰余金は160,240,307円で、前年度比で89,758,556円（127.4%）と大幅に増加している。費用の削減等により当年度純利益を確保したことによる。

## 資金の運用状況について

資金の状況は、現金預金残高308,556,100円、未収金残高171,194,225円で、前年度に対し203,542,764円の大幅な減少となっている。

貯蔵品等も含めた流動資産と流動負債との対比での正味運転資本は38,212,489円減少している。

なお、現金預金残高は、金融機関の残高証明書の金額と一致していた。

当年度の資産増加と従来の負債償還等の資金運用の状況は、次のとおりである。

## 資金運用表

(単位：円)

使 途			源 泉			
項 目		金 額	項 目	金 額		
資本的支出	固定資産の取得	土地	3,916,670	資本的収入	企業債	325,100,000
		建物	84,362,441		出資金	88,509,985
		構築物	2,301,582,240		受贈財産評価額	3,657,220
		機械及び装置	178,480,939		国庫補助金	91,600,000
		車両運搬具	0		他会計補助金	46,421,602
		工具器具及び備品	1,603,400		工事負担金	52,403,416
		建設仮勘定	△ 1,941,284,587		固定資産売却代金	0
企業債償還金	445,444,517	その他資本収入	4,289			
正味運転資本の増減	△ 38,212,489	留保資金	減価償却費	329,471,766		
			固定資産除却費	8,166,616		
			退職給与引当金	△ 1,700,319		
			修繕引当金	0		
		当期純利益	92,258,556			
計	1,035,893,131	計	1,035,893,131			

## 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

区 分		貸借対照表			運転資本	
		18年度	19年度	20年度	増 加	減 少
流動資産	現金預金	1,048,130,512	559,976,099	308,556,100		251,419,999
	未収金	173,999,317	123,316,990	171,194,225	47,877,235	
	貯蔵品	2,844,538	1,941,201	2,540,855	599,654	
	短期貸付金			0		
流動負債	未払金	331,091,127	295,712,581	130,881,960	164,830,621	
	その他流動負債	600,000	600,000	700,000		100,000
正味運転資本の増減						△ 38,212,489
計					213,307,510	213,307,510

### (6) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について

#### ア 「剰余金計算書」について

利益剰余金については、未処分利益剰余金の前年度末残高70,481,751円から平成19年度に積み立てた減債積立金2,500,000円を、当年度に財源補てんとして支出している。当年度純利益92,258,556円を加えた当年度未処分利益剰余金は、160,240,307円となっている。

資本剰余金については、当年度末残高は、国県補助金2,519,531,790円、他会計補助金241,257,708円、工事負担金1,881,615,545円となっている。それぞれ、資本的収支における収入額分が増加している。

受贈財産評価額は、3,657,220円増加して911,944,720円となっている。

その他資本剰余金669,841円を加え、翌年度繰越資本剰余金は5,555,019,604円となっている。

#### イ 「剰余金処分計算書」について

剰余金の処分としては、当年度未処分利益剰余金160,240,307円から減債積立金へ90,000,000円を積立金として処分し、翌年度繰越利益剰余金は70,240,307円となる。地方公営企業法第32条の規定にもとづいて、当期純利益92,258,556円の1/20を下らない額が減債積立金として積み立てられている。

## (7) キャッシュ・フロー計算書について (附属資料)

(単位：円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー (A)</b>	<b>636,805,417</b>	<b>640,071,586</b>	<b>397,949,336</b>
1 当期純利益	25,751,610	42,825,141	92,258,556
2 営業活動から得た現金預金への当期純利益の調整	611,053,807	597,246,445	305,690,780
(1)減価償却費	325,384,847	329,651,207	329,471,766
(2)引当金の増加(減少)	19,272,208	2,156,490	1,700,319
(3)有形固定資産除却損	19,077,832	14,312,818	8,166,616
(4)消費税資本的収支調整額	42,487,951	43,553,399	29,943,509
(5)営業活動による資産及び負債の増減	2,362,496	16,207,118	213,207,510
未収金の減少(増加)	19,490,068	50,682,327	47,877,235
貯蔵品の減少(増加)	338,719	903,337	599,654
前払金の減少(増加)	0	0	0
その他の流動資産の減少(増加)	0	0	0
未払金の増加(減少)	21,413,845	35,378,546	164,830,621
その他の流動負債の増加(減少)	100,000	0	100,000
(6)その他(営業活動以外のもの)	202,468,473	195,678,393	153,016,718
受取利息( )	0	575,944	143,834
支払利息	202,468,473	196,695,700	153,160,552
固定資産売却損益( )	0	441,363	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>	<b>349,898,682</b>	<b>451,867,014</b>	<b>375,864,266</b>
1 固定資産の取得・建設改良による支出( )	924,682,089	944,492,576	654,947,392
2 固定資産売却収入	0	1,498,530	0
3 国庫補助金の収入	241,500,000	210,000,000	91,600,000
4 工事負担金等収入	66,228,450	35,585,370	52,403,416
5 他会計補助金	33,957,835	41,940,596	46,421,602
6 出資金収入	233,091,263	203,019,559	88,509,985
7 その他収入	5,859	5,563	4,289
8 受取利息	0	575,944	143,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>	<b>209,356,688</b>	<b>676,358,985</b>	<b>273,505,069</b>
1 企業債による収入	298,800,000	395,200,000	325,100,000
2 企業債の償還等による支出( )	305,688,215	874,863,285	445,444,517
3 支払利息( )	202,468,473	196,695,700	153,160,552
<b>キャッシュの増加額 (A+B+C)</b>	<b>77,550,047</b>	<b>488,154,413</b>	<b>251,419,999</b>
キャッシュの期首残高	970,580,465	1,048,130,512	559,976,099
<b>キャッシュの期末残高</b>	<b>1,048,130,512</b>	<b>559,976,099</b>	<b>308,556,100</b>

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、397,949,336円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは375,864,266円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは273,505,069円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は251,419,999円のマイナスである。期首キャッシュ残高は559,976,099円のため、当年度のキャッシュの期末残高は308,556,100円になっている。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は、22,085,070円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行なわれていないため、現金が251,419,999円減少している。純現金収支の範囲内で償還等を実施しなければ、今後も資金が減少していくため、将来的なキャッシュ・フローの計画をたてて、経営管理を実施する必要がある。

## (8) 経営指標について（資料第2表参照）

### ア 構成比率

資産の**構成比率**は、固定資産は97.0%（1.4ポイント増加）で、流動資産は3.0%（1.4ポイント減少）となっている。

固定負債（固定負債と借入資本金の計）の比率は37.9%（1.0ポイント減少）となり、自己資本（自己資本金と剰余金の計）は61.3%（2.1ポイント増加）である。

繰上げ償還等により、負債の圧縮に努めた結果が出ているが、一方で、現金預金等の流動資産は減少傾向が続いている。

### イ 財務比率

**固定比率**は158.2%（前年度比3.2ポイント減少）となっている。本来は、固定資産が自己資本により賄われること（100%以下）が望ましい。

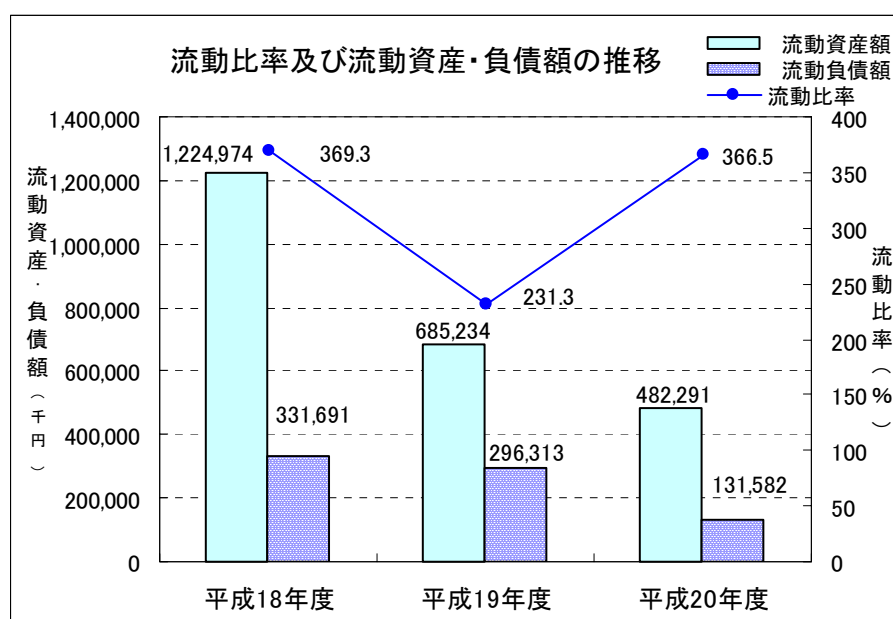
固定資産の調達が自己資本のみで賄われない場合、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである。この比率を示す**固定長期適合率**は97.8%（前年度比0.3ポイント増加）となり僅かに悪化している。

**流動比率**は一年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するもので、支払能力を表す。当年度は、現金預金が減少しているが、未払金等の流動負債も大幅に減少しているため、流動比率は366.5%に改善している。

### 流動比率の推移

（単位：円・%）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
流動比率	369.3	231.3	366.5
流動資産額	1,224,974,367	685,234,290	482,291,180
流動負債額	331,691,127	296,312,581	131,581,960



## ウ 回転率

### 総資本回転率

回転率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

**固定資産回転率**は、0.1回で前年度とほぼ同水準である。これは固定資産の稼働力を示すものであり、この率が少ないことは固定資産の運用効率が良くないことを示している。

**現金預金回転率**は、5.1回で前年度に比べて0.8回多くなっている。これは資金の運用効率を示すもので、一般的には多いほど良いとされている。

## エ 収益率

**総収益対総費用比率**は110.8%で、前年度に比べて6.2ポイント高くなっている。これは100円の費用で110円80銭の収益を得ていることを表すものである。

**営業収益対営業費用比率**は128.7%で、前年度に比べて3.6ポイント高くなっている。

**総資本利益率（ROA）**は0.6%となっている。この指標は、総資産に対する当年度の純利益の割合を示しており、経営効率を表すものである。

**自己資本利益率（ROE）**は1.0%となっている。総資産から外部負債を引いた純資産に対する当年度の純利益の割合を示す。水道事業会計の場合、実質的には負債である借入資本金5,842,270,787円を資本から控除した額で算出した。事業の性質上、資本効率は非常に低い数値となっている。

# 決 算 審 査 資 料

第1表

## 業 務 実 績 表

項目	区分	実 績 比 較				対前年度 増 △ 減
	単位	20年度	19年度	18年度	17年度	
年度末上水道給水 区域内人口 (A)	人	43,927	44,496	45,074	45,635	△ 569
計画給水人口 (B)	人	50,000	50,000	50,000	50,000	0
年度末給水人口 (C)	人	43,826	43,837	44,392	44,448	△ 11
普及率 (C) / (A)	%	99.8	98.5	98.5	97.4	1.3
” (C) / (B)	%	87.7	87.7	88.8	88.9	△ 0.0
年度末給水件数	件	20,850	20,677	20,640	20,601	173
年間配水量	?	6,518,689	6,551,304	6,672,881	6,673,101	△ 32,615
年間有収水量	?	5,432,267	5,550,669	5,624,691	5,645,617	△ 118,402
有収率	%	83.3	84.7	84.3	84.6	△ 1.4
配水管等延長 (累計)	km	449.17	441.00	422.58	393.16	8.17
職員数	人	24	29	31	31	△ 5
1?当りの費用 (税抜き)	円	158	169	175	174	△ 11
1?当りの収益 (税抜き)	円	175	177	180	175	△ 2
1?当りの給水収益 (税抜き)	円	157	157	157	157	0
事業総費用 (税抜き)	円	858,072,680	938,095,279	986,221,061	983,064,545	△ 80,022,599
事業総収益 (税抜き)	円	950,331,236	980,920,420	1,011,972,671	989,853,880	△ 30,589,184
うち給水収益	円	853,335,503	872,550,868	884,917,165	887,435,173	△ 19,215,365
年度純利益	円	92,258,556	42,825,141	25,751,610	6,789,335	49,433,415

第2表

## 經 営 分

分 析 項 目	20年度 (A)	19年度 (B)	18年度	A-B	算 式
1 収益性に関する項目					
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	128.7	125.1	121.8	3.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	110.8	104.7	102.8	6.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (総収支比率)	110.8	104.6	102.6	6.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
総資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
未収金回転率(回)	6.1	6.1	7.5	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率	0.6	0.3	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
営業利益対営業収益率 (営業利益率)	22.3	20.1	17.9	2.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
2 安全性に関する項目					
自己資本構成比率	61.3	59.2	55.9	2.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産構成比率	97.0	95.6	92.2	1.4	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
固定長期適合率	97.8	97.4	94.2	0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	158.2	161.4	164.9	△ 3.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
負債比率	63.2	68.8	78.9	△ 5.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定負債構成比率	37.9	38.9	42.0	△ 1.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
3 流動性に関する項目					
流動比率	366.5	231.3	369.3	135.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	364.6	230.6	368.5	134.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	1.5	1.0	0.8	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金比率	234.5	189.0	316.0	45.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 資産に関する項目					
企業債償還額対償還財源比率	105.6	234.9	87.1	△ 129.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
減価償却率	2.3	2.8	2.8	△ 0.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

# 析 表

(単位：%)

備	考
<p>営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。</p> <p>通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。</p> <p>事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。</p> <p>自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。</p> <p>総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p> <p>固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。</p> <p>未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p> <p>総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p> <p>営業活動から生ずる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>営業収益＝営業収益－受託工事費</p> <p>営業費用＝営業費用－受託工事費</p> <p>經常収益＝営業収益＋営業外収益</p> <p>經常費用＝営業費用＋営業外費用</p> <p>平均＝1/2（期首＋期末）</p> <p>自己資本＝自己資本金＋剰余金</p>
<p>総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。</p> <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p> <p>固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>自己資本に対する固定資産の比率である。</p> <p>自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、低いほど健全であるといえる。</p> <p>総資本の中に占める固定負債（借入資本金を含む。）の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。</p>	<p>総資本＝資本＋負債</p> <p>総資産＝固定資産＋流動資産 ＋繰延勘定</p> <p>負債＝固定負債＋借入資本金 ＋流動負債</p> <p>固定負債＝固定負債＋借入資本金</p>
<p>支払を要する流動負債と一年以内に現金化できる流動資産の比率で、短期の返済能力を表す。100%以上であることが必要である。</p> <p>流動負債に対する当座資産（現金預金と容易に現金化しうる未収金、短期貸付金）の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。</p> <p>流動資産の営業活動における回転度を示す。</p> <p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</p>	
<p>企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p> <p>固定資産の何%が償却されているかを示すものである。</p>	<p>期末償却資産＝〔有形固定資産（償却未償額）＋無形固定資産〕－（土地＋立木＋建設仮勘定＋投資）</p>

第3表

予 算 決 算

(収益的収支)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
1 水道事業収益					
営業収益	929,353,000	94.0	937,423,452	94.2	100.9
営業外収益	59,586,000	6.0	56,406,300	5.7	94.7
特別利益	2,000	0.0	807,800	0.1	40390.0
合 計	988,941,000	100.0	994,637,552	100.0	100.6

(資本的収支)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
1 資本的収入					
工事負担金	48,657,000	7.3	52,403,416	8.7	107.7
国庫補助金	91,600,000	13.8	91,600,000	15.2	100.0
企業債	387,800,000	58.5	325,100,000	53.8	83.8
出資金	88,800,000	13.4	88,509,985	14.7	99.7
他会計補助金	46,421,000	7.0	46,421,602	7.7	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	-
その他資本収入	6,000	0.0	4,289	0.0	71.5
合 計	663,294,000	100.0	604,039,292	100.0	91.1

## 対 照 比 較 表

(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
1 水道事業費用					
営業費用	746,675,000	79.3	702,844,141	79.8	94.1
営業外費用	192,433,000	20.4	177,400,331	20.1	92.2
特別損失	2,000,000	0.2	956,843	0.1	47.8
予備費	525,000	0.1	0	0.0	-
合 計	941,633,000	100.0	881,201,315	100.0	93.6

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
1 資本的支出					
建設改良費	691,792,000	60.8	654,947,392	59.5	94.7
企業債償還金	445,445,000	39.2	445,444,517	40.5	100.0
合 計	1,137,237,000	100.0	1,100,391,909	100	96.8

第4表

## 比較損益

費用		金額				構成比率 (20年度)	対前年度比率 (20年度)
		20年度	19年度	18年度	増△減 (20年度-19年度)		
営業費用	原水及び浄水費	91,102,031	94,108,719	97,092,159	△ 3,006,688	9.6	96.8
	配水及び給水費	139,569,796	145,801,450	176,136,200	△ 6,231,654	14.7	95.7
	受託工事費	0	58	64,213	△ 58	0.0	0.0
	業務費	63,311,561	60,098,829	61,146,262	3,212,732	6.7	105.3
	総係費	62,443,099	82,079,467	85,179,626	△ 19,636,368	6.6	76.1
	減価償却費	329,471,766	329,651,207	325,384,847	△ 179,441	34.7	99.9
	資産減耗費	8,166,616	14,312,818	19,077,832	△ 6,146,202	0.9	57.1
	その他の営業費用	0	0	0	0	0.0	-
	小計	694,064,869	726,052,548	764,081,139	△ 31,987,679	73.0	95.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	153,160,552	196,695,700	202,468,473	△ 43,535,148	16.1	77.9
	雑支出	9,935,979	14,027,809	17,164,137	△ 4,091,830	1.0	70.8
	小計	163,096,531	210,723,509	219,632,610	△ 47,626,978	17.2	77.4
計		857,161,400	936,776,057	983,713,749	△ 79,614,657	90.2	91.5
特別損失		911,280	1,319,222	2,507,312	△ 407,942	0.1	69.1
当年度純利益		92,258,556	42,825,141	25,751,610	49,433,415	9.7	215.4
合計		950,331,236	980,920,420	1,011,972,671	△ 30,589,184	100.0	96.9

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益		金 額				構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)
		20年度	19年度	18年度	増 △ 減 (20年度-19年度)		
営 業 収 益	給 水 収 益	853,335,503	872,550,868	884,917,165	△ 19,215,365	89.8	97.8
	受 託 工 事 収 益	69,056	50,280	329,628	18,776	0.0	137.3
	そ の 他 営 業 収 益	39,724,692	35,805,601	45,487,598	3,919,091	4.2	110.9
	小 計	893,129,251	908,406,749	930,734,391	△ 15,277,498	94.0	98.3
営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	3,169,329	20,972,928	21,704,088	△ 17,803,599	2.1	15.1
	他 会 計 補 助 金	51,743,450	48,952,488	47,054,022	2,790,962	4.6	105.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	143,834	575,944	0	△ 432,110	0.0	25.0
	雑 収 益	1,337,572	1,553,377	12,430,057	△ 215,805	1.2	86.1
	小 計	56,394,185	72,054,737	81,188,167	△ 15,660,552	8.0	78.3
計		949,523,436	980,461,486	1,011,922,558	△ 30,938,050	100.0	96.8
特 別 利 益		807,800	458,934	50,113	348,866	0.0	176.0
合 計		950,331,236	980,920,420	1,011,972,671	△ 30,589,184	100.0	96.9

第5表

## 費用使

科 目	人 件 費					物	
	金 額			構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)	金 20年度	
	20年度	19年度	18年度				
営 業 費 用	原水及び浄水費	29,587,072	37,012,125	36,971,324	17.0	79.9	61,514,959
	配水及び給水費	49,544,238	56,644,330	66,813,321	28.5	87.5	90,025,558
	受託工事費	0	0	0	0.0	-	0
	業 務 費	39,551,794	34,157,284	34,304,175	22.7	115.8	23,759,767
	総 係 費	55,394,201	73,667,389	77,126,380	31.8	75.2	7,048,898
	減価償却費	0	0	0	0.0	-	329,471,766
	資産減耗費	0	0	0	0.0	-	8,166,616
	その他営業費用	0	0	0	0.0	-	0
	小 計	174,077,305	201,481,128	215,215,200	100.0	86.4	519,987,564
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0.0	-	153,160,552
	雑 支 出	0	0	0	0.0	-	9,935,979
	小 計	0	0	0	0.0	-	163,096,531
計	174,077,305	201,481,128	215,215,200	100.0	86.4	683,084,095	
特別損失	0	0	0	0.0	-	911,280	
合 計	174,077,305	201,481,128	215,215,200	100.0	86.4	683,995,375	

## 途 別 比 較 表

(単位：円・%)

件 費 そ の 他 の 経 費				計				
額		構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)	金 額			構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)
19年度	18年度			20年度	19年度	18年度		
57,096,594	60,120,835	9.0	107.7	91,102,031	94,108,719	97,092,159	10.6	96.8
89,157,120	109,322,879	13.2	101.0	139,569,796	145,801,450	176,136,200	16.3	95.7
58	64,213	0.0	0.0	0	58	64,213	0.0	0.0
25,941,545	26,842,087	3.5	91.6	63,311,561	60,098,829	61,146,262	7.4	105.3
8,412,078	8,053,246	1.0	83.8	62,443,099	82,079,467	85,179,626	7.3	76.1
329,651,207	325,384,847	48.2	99.9	329,471,766	329,651,207	325,384,847	38.4	99.9
14,312,818	19,077,832	1.2	57.1	8,166,616	14,312,818	19,077,832	1.0	57.1
0	0.0	0.0	-	0	0	0	0.0	-
524,571,420	548,865,939	76.0	99.1	694,064,869	726,052,548	764,081,139	80.9	95.6
196,695,700	202,468,473	22.4	77.9	153,160,552	196,695,700	202,468,473	17.8	77.9
14,027,809	17,164,137	1.5	70.8	9,935,979	14,027,809	17,164,137	1.2	70.8
210,723,509	219,632,610	23.8	77.4	163,096,531	210,723,509	219,632,610	19.0	77.4
735,294,929	768,498,549	99.9	92.9	857,161,400	936,776,057	983,713,749	99.9	91.5
1,319,222	2,507,312	0.1	69.1	911,280	1,319,222	2,507,312	0.1	69.1
736,614,151	771,005,861	100.0	92.9	858,072,680	938,095,279	986,221,061	100.0	91.5

第6表

## 費用節別

科 目		金 額			構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)	
		20年度	19年度	18年度			
人 件 費	直接 人件費	給料	80,900,088	96,567,163	102,963,564	9.4	83.8
		手当等	42,417,522	51,016,814	55,525,313	4.9	83.1
		小計	123,317,610	147,583,977	158,488,877	14.4	83.6
	間接 人件費	法定福利費	23,706,842	26,942,968	28,696,599	2.8	88.0
		報酬	6,639,460	3,049,780	5,480,310	0.8	217.7
		退職給与金	0	0	0	0.0	-
		退職給与負担金	17,075,664	20,163,744	21,421,692	2.0	84.7
		賃金	2,754,266	2,968,450	310,780	0.3	92.8
		厚生費	583,463	772,209	816,942	0.1	75.6
	小計	50,759,695	53,897,151	56,726,323	5.9	94.2	
	合計	174,077,305	201,481,128	215,215,200	20.3	86.4	
	物 件 費 の 他 の 経 費	報償費	0	0	0	0.0	-
		旅費	243,486	180,787	368,463	0.0	134.7
被服費		241,130	201,295	207,226	0.0	119.8	
備消耗品費		1,223,278	2,253,904	2,126,078	0.1	54.3	
燃料費		1,274,044	1,221,700	1,008,286	0.1	104.3	
光熱水費		1,748,355	1,589,839	1,531,268	0.2	110.0	
印刷製本費		1,460,470	2,995,541	1,624,112	0.2	48.8	
通信運搬費		8,944,008	8,285,323	8,153,399	1.0	108.0	
委託料		30,893,712	35,022,910	30,521,470	3.6	88.2	
手数料		1,345,055	1,796,824	1,854,360	0.2	74.9	
賃借料		6,167,927	5,874,788	7,335,146	0.7	105.0	
修繕費		54,374,802	52,114,018	83,378,398	6.3	104.3	
動力費		62,387,647	56,122,670	55,818,514	7.3	111.2	
薬品費	1,038,900	910,620	845,000	0.1	114.1		
材料費	3,937,338	4,663,055	4,162,000	0.5	84.4		
路面復旧費	4,013,000	4,152,370	2,205,286	0.5	96.6		

# 比較表

(単位：円・%)

科 目		金 額			構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)
		20年度	19年度	18年度		
物 件 費	工 事 請 負 費	0	21,886	0	0.0	-
	交 際 費	0	0	0	0.0	-
	食 糧 費	0	0	0	0.0	-
	会 費 負 担 金	2,148,076	2,370,488	2,361,957	0.3	90.6
	保 險 料	828,754	789,777	831,897	0.1	104.9
	自 動 車 重 量 税	79,200	39,600	70,400	0.0	200.0
	固 定 資 産 除 却 費	8,166,616	14,312,818	19,077,832	1.0	57.1
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	0.0	-
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	0.0	-
	そ の 他 雑 支 出	9,935,979	14,027,809	17,164,137	1.2	70.8
小 計	200,451,777	208,948,022	240,645,229	23.4	95.9	
そ の 他 の 経 費	減 価 償 却 費					
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	327,407,849	327,587,290	323,320,930	38.2	99.9
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	0.2	100.0
小 計	329,471,766	329,651,207	325,384,847	38.4	99.9	
企 業 債 取 扱 諸 費 支 払 利 息 及 び	企 業 債 利 息	153,160,552	196,695,700	202,468,473	17.8	77.9
	借 入 金 利 息	0	0	0	0.0	-
	小 計	153,160,552	196,695,700	202,468,473	17.8	77.9
特 別 損 失	911,280	1,319,222	2,507,312	0.1	69.1	
計	683,995,375	736,614,151	771,005,861	79.7	92.9	
合 計	858,072,680	938,095,279	986,221,061	100.0	91.5	

第7表

## 貸借対照

借 方					
科 目	金 額			構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)
	20年度	19年度	18年度		
固 定 資 産					
有形固定資産					
土地	483,042,339	479,125,669	477,505,586	3.1	100.8
建 物	686,800,050	602,437,609	602,437,609	4.3	114.0
構 築 物	16,477,031,587	14,189,491,995	13,451,662,356	104.3	116.1
機 械 及 び 装 置	2,274,893,629	2,096,412,690	2,095,102,040	14.4	108.5
車 両 運 搬 具	14,580,854	14,580,854	14,850,040	0.1	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	28,706,050	27,102,650	24,966,950	0.2	105.9
建 設 仮 勘 定	1,070,619,323	3,011,903,910	2,891,085,062	6.8	35.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,824,420,313	△ 5,502,888,496	△ 5,201,727,420	△ 36.9	105.8
有形固定資産合計	15,211,253,519	14,918,166,881	14,355,882,223	96.3	102.0
無形固定資産					
施 設 利 用 権	108,240,984	110,304,901	112,368,818	0.7	98.1
無形固定資産合計	108,240,984	110,304,901	112,368,818	0.7	98.1
固 定 資 産 合 計	15,319,494,503	15,028,471,782	14,468,251,041	96.9	101.9
流 動 資 産					
現 金 預 金	308,556,100	559,976,099	1,048,130,512	2.0	55.1
未 収 金	171,194,225	123,316,990	173,999,317	1.1	138.8
貯 蔵 品	2,540,855	1,941,201	2,844,538	0.0	130.9
短 期 貸 付 金	0	0	0	0.0	-
流 動 資 産 合 計	482,291,180	685,234,290	1,224,974,367	3.1	70.4
資 産 合 計	15,801,785,683	15,713,706,072	15,693,225,408	100.0	100.6

# 表 構 成 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率 (20年度)	対前年 度比率 (20年度)
	金 額				
	20年度	19年度	18年度		
固 定 負 債					
企 業 債	59,370,539	62,430,878	65,329,595	0.4	95.1
引 当 金					
退職給与引当金	21,876,379	23,576,698	25,733,188	0.1	92.8
修繕引当金	62,317,548	62,317,548	62,317,548	0.4	100.0
引当金合計	84,193,927	85,894,246	88,050,736	0.5	98.0
固定負債合計	143,564,466	148,325,124	153,380,331	0.9	96.8
流 動 負 債					
未 払 金	130,881,960	295,712,581	331,091,127	0.8	44.3
その他流動負債	700,000	600,000	600,000	0.0	116.7
流動負債合計	131,581,960	296,312,581	331,691,127	0.8	44.4
負 債 合 計	275,146,426	444,637,705	485,071,458	1.7	61.9
資 本 金					
自 己 資 本 金	3,969,108,559	3,878,098,574	3,673,679,015	25.1	102.3
借 入 資 本 金					
企 業 債	5,842,270,787	5,959,554,965	6,436,319,533	37.0	98.0
借入資本金合計	5,842,270,787	5,959,554,965	6,436,319,533	37.0	98.0
資本金合計	9,811,379,346	9,837,653,539	10,109,998,548	62.1	99.7
剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
国 県 補 助 金	2,519,531,790	2,427,931,790	2,217,931,790	15.9	103.8
他 会 計 補 助 金	241,257,708	194,836,106	152,895,510	1.5	123.8
工 事 負 担 金	1,881,615,545	1,829,212,129	1,793,626,759	11.9	102.9
受 贈 財 産 評 価 額	911,944,720	908,287,500	903,984,744	5.8	100.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	669,841	665,552	659,989	0.0	100.6
資本剰余金合計	5,555,019,604	5,360,933,077	5,069,098,792	35.2	103.6
利 益 剰 余 金					
減 債 積 立 金	0	0	0	0.0	-
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	160,240,307	70,481,751	29,056,610	1.0	227.4
利益剰余金合計	160,240,307	70,481,751	29,056,610	1.0	227.4
剰余金合計	5,715,259,911	5,431,414,828	5,098,155,402	36.2	105.2
資 本 合 計	15,526,639,257	15,269,068,367	15,208,153,950	98.3	101.7
負 債 資 本 合 計	15,801,785,683	15,713,706,072	15,693,225,408	100.0	100.6

第8表

## 料 金 等 収

項目		区分	20年度		
			現年度収益(税込)	現年度収納額	過年度未収額
収 益 的 収 入	給 水 収 益		895,916,752	754,391,766	85,141,181
	受 託 工 事 収 益		72,508	72,508	3,416
	手 数 料		3,063,500	3,012,500	18,000
	材 料 売 却 収 益		0	0	0
	負 担 金		709,291	688,974	27,104
	分 担 金		35,899,500	35,899,500	0
	補 償 金		1,761,901	1,681,996	8,519,700
	雑 収 益		0	0	0
	一 般 会 計 負 担 金		3,169,329	769,233	5,214,930
	一 般 会 計 補 助 金		51,743,450	44,115,834	6,408,886
	預 金 利 息		143,834	143,834	0
	消 費 税 還 付 金		0	0	0
	不 用 品 売 却 収 益		1,070	1,070	0
	そ の 他 雑 収 益		1,348,617	1,308,827	0
	そ の 他 営 業 外 収 益		0	0	0
	固 定 資 産 売 却 益		0	0	0
	特 別 利 益		807,800	807,800	0
	計		994,637,552	842,893,842	105,333,217
資 本 的 収 入	工 事 負 担 金		52,403,416	36,585,632	16,258,651
	国 県 補 助 金		91,600,000	91,600,000	0
	企 業 債		325,100,000	325,100,000	0
	出 資 金		88,509,985	87,800,000	1,719,559
	他 会 計 補 助 金		46,421,602	46,421,602	0
	固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0
	そ の 他 資 本 収 入		4,289	0	5,563
	計		604,039,292	587,507,234	17,983,773
合計			1,598,676,844	1,430,401,076	123,316,990

# 納 状 況 表

(単位:円・%)

過年度収納額	19年度		18年度		収 納 率
	現年度収納額	過年度収納額	現年度収納額	過年度収納額	20年度
81,265,881	834,865,961	81,957,451	847,520,853	85,460,052	84.2
3,416	49,376	14,889	331,218	0	100.0
18,000	2,107,300	0	2,935,400	25,000	98.3
0	0	0	0	0	-
27,104	917,672	64,412	331,836	102,613	97.1
0	23,875,950	0	17,356,500	0	100.0
8,519,700	1,476,825	11,238,150	10,579,800	10,265,850	95.5
0	0	2,703,750	1,294,650	0	-
5,214,930	15,757,998	21,026,096	677,992	14,801,632	24.3
6,408,886	42,543,602	6,359,782	40,694,240	0	85.3
0	575,944	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	-
0	151,850	0	405,031	0	100.0
0	1,417,542	7,501	12,051,918	0	97.0
0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	-
0	458,934		42,612	6,064	
101,457,917	924,198,954	123,372,031	934,222,050	110,661,211	84.7
16,258,651	19,326,719	43,624,000	22,604,450	34,901,684	69.8
0	210,000,000	0	241,500,000	0	100.0
0	395,200,000	0	298,800,000	0	100.0
1,719,559	203,019,559	0	233,091,263	473,033	99.2
0	40,221,037	1,641,263	32,316,572	0	100.0
0	1,057,167	0	0	0	-
5,563	0	5,859	0	4,569	0.0
17,983,773	868,824,482	45,271,122	828,312,285	35,379,286	97.3
119,441,690	1,793,023,436	168,643,153	1,762,534,335	146,040,497	89.5

第9表

未収金年度別残高状況表

(単位：円)

年度 科目	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	計
営業未収金									
給水収益	141,524,986	1,484,545	698,912	186,093	202,629	147,314	195,991	2,973	144,443,443
受託工事 収益	0	-	-	-	-	-	-	-	0
検査手数料	51,000	-	-	-	-	-	-	-	51,000
登録手数料	0	-	-	-	-	-	-	-	0
督促手数料	0	-	-	-	-	-	-	-	0
材料代	0	-	-	-	-	-	-	-	0
負担金	20,317	-	-	-	-	-	-	-	20,317
分担金	0	-	-	-	-	-	-	-	0
補償金	79,905	-	-	-	-	-	-	-	79,905
雑収益	0	-	-	-	-	-	-	-	0
計	141,676,208	1,484,545	698,912	186,093	202,629	147,314	195,991	2,973	144,594,665
営業外未収金									0
受取利息	0	-	-	-	-	-	-	-	0
前払消費税 還付金	0	-	-	-	-	-	-	-	0
消費税 還付金	0	-	-	-	-	-	-	-	0
その他営業 外未収金	10,067,502	-	-	-	-	-	-	-	10,067,502
計	10,067,502	0	0	0	0	0	0	0	10,067,502
その他未収金									0
国県補助金	0	0	-	-	-	-	-	-	0
工事負担金	15,817,784	-	-	-	-	-	-	-	15,817,784
繰入金	709,985	-	-	-	-	-	-	-	709,985
固定資産 売却代金	0	-	-	-	-	-	-	-	0
宿舍料収入	4,289	-	-	-	-	-	-	-	4,289
計	16,532,058	0	0	0	0	0	0	0	16,532,058
合計	168,275,768	1,484,545	698,912	186,093	202,629	147,314	195,991	2,973	171,194,225

第10表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
営 業 未 払 金	16,917,925	
手 当 等	351,843	手当
法 定 福 利 費	37,502	社会保険料
報 酬	777,962	嘱託職員報酬
備 消 耗 品 費	58,230	公用車関係 ほか
燃 料 費	83,846	ガソリン代
光 熱 水 費	934,640	電気料 ほか
印 刷 製 本 費	2,520	コピー代 ほか
通 信 運 搬 費	179,394	後納郵便料 ほか
委 託 料	5,027,263	検針業務委託料 ほか
手 数 料	617,148	自動振替手数料 ほか
賃 借 料	8,137	ダスキンリース料 ほか
修 繕 費	8,839,440	漏水修理 ほか
営 業 外 未 払 金	10,361,800	
消 費 税	10,361,800	納付消費税
そ の 他 未 払 金	103,602,235	
手 当 等	56,072	手当
備 消 耗 品 費	66,311	紙代
燃 料 費	11,479	ガソリン代
印 刷 製 本 費	29,998	コピー代
委 託 料	81,375	プリンター保守料
工 事 請 負 費	103,357,000	配水管移設工事 ほか
合 計	130,881,960	